National Teachers Union of Private Universities and Colleges

私大ユニオン・ニュース

題字：奥平　康弘

第89号
2023/08/24

全国私立大学教職員組合（私大ユニオン）
〒101-0003東京都千代田区一ツ橋2-6-2
日本教育会館6階
電話03-3262-2151　FAX03-3262-2152
郵便振替00190-3-28088　http://upuc.org/

ゆたかな私学教育の創造をめざして！
日私教 第33回私教研を宮城で開催

日私教の第33回私教研が、7月29日(土)～30日(日)に宮城県多賀城市の市民活動サポートセンターで開催された。昨年度までは新型コロナ感染症の流行のため、対面とオンラインの併用による1日開催だったが、今回は4年ぶりに対面による2日間開催となり、北海道から九州までの私学の仲間が参加した。

【東日本大震災の被災地・多賀城市での開催】

私学教育研究集会は、私学助成中央行動と並ぶ日私教の活動の柱で、今回で第33回をむかえる。2011年の東日本大震災では東北各県に甚大な災害がもたらされたが、宮城私教研の開催地の多賀城市も津波による浸水被害等により約12,000世帯が被災している。今年度の私教研は。地元の公立高校等の教職員で組織する宮城高校教育ネットワークユニオンの仲間の協力を得て開催された。

【記念講演は「東日本大震災―その時学校は―」】

私教研の開会集会では、村田茂日私教委員長のあいさつに続き、野宗豊彦書記長による基調報告がなされた。私教研へのメッセージは、日政連会長の水岡俊一参議院議員や古賀千景参議院議員、中道秀久日大教委員長などから多数寄せられた。

記念講演は、鈴木洋子さん（元石巻市立門脇小学校長）による「東日本大震災―その時学校は―」である。津波に被災した小学校の校長だった鈴木さんから、児童・教職員・地域住民のいのちがどのように守られたのかが語られ、現在、震災の語り部の鈴木さんを通して、被災地から今発信されるメッセージを参加者一同共有化できたと思う。

前日の28日にはドキュメンタリー映画「津波のあとの時間割～門脇小の記録～」の上映会、翌30日には震災遺構の石巻市「大川小学校」「門脇小学校」をめぐるフィールドワークが実施された。

【私大ユニオンは田口康明書記長がレポート】

全体会では合計6本のレポート発表がなされた。私立高校からは、北海道・東京・広島および青年部からの4本で、各々教育現場での実践を踏まえたレポートだ。日私教監査委員の高木敏和さん（埼玉）からは「出生数が初めて80万人割れ…私学存亡の危機の時代を生き残るには…」と題する報告で、「一つの私学も潰さない」を合言葉に組合としての団結強化の必要性が強調された。

私大ユニオンからは、田口康明さん（私大ユ・書記長）による「障害児の高校進学」のレポートが行われた。文部科学省により昨年度実施された障害者の「定員内合格者」に関する調査により、35都府県で延べ1631人の定員内不合格が存在することが判明したが、今後定員内不合格者を出させない取り組みの重要性が強く訴えかけられた。

「定員割れの増加」＝「78大学法人の経営難」という物語(narrative)の真実と嘘を探せ！　騙されたらアカンで！

日本私立学校教職員組合　監査委員　高木 敏和

「定員割れの増加」は、18歳人口が減少し続けており、調査も確実だから真実である。日私教の2023年度議案書の20ページには「私学事業団の20年度調査では、私大を経営する564学校法人のうち78法人が経営難となりました。」と書いてある。これは私学事業団の調査だから真実が含まれているが、78法人の貸借対照表を具体的に見ない限り個々の真実は把握することができない。

あたかも定員割れの「象徴」のように「今年3月に学生募集の停止を発表した恵泉女学園大（東京）も、定員割れから大学経営が難しくなった…」とネットや雑誌のネタになっているが「法人が経営難」が真実か、本当のことを調べる必要がある。

学校法人恵泉女学園の財政状態は安定＝「法人が経営難」ではない！

学校法人恵泉女学園が恵泉女学園大学の学生募集停止を決定したことは真実だが、大学経営が難しくなったかどうかは、真実でないかもしれない。真実か嘘かは決算書を見なければわからない。経営（フロー）の単年度赤字と財務（ストック）の長年の蓄積の違いも理解してほしい。

恵泉女学園大学も経営している学校法人恵泉女学園の2021年度決算を見ると事業活動収支計算書の教育活動収支差額は▲3.5千万円だが、基本金組入前当年度収支差額は3.3千万円の黒字決算である。印象として募集停止するような経営状態ではない。教育活動収支差額を部門別に見ると法人▲4.6千万円、恵泉女学園大学▲9.5千万円、恵泉女学園高等学校729万円、恵泉女学園中学校9.9千万円と高校・中学は黒字経営である。恵泉女学園大学の赤字額は深刻なものではない。経費には減価償却額1億3千万円が含まれておりCFは約4千万円プラスである。

貸借対照表を見ると金融資産（特定資産約33.3億円＋有価証券約2.8億円＋現金預金約13.5億円）が約49億7千万円もある。有利子負債は短期借入金約5千万円だけで2022年度には無借金経営になった。

この事実は、学校法人恵泉女学園は、財政状態は極めて健全であり、私学事業団の経営難の78法人には該当していないことは明らかだ。恵泉女学園大学の募集停止は、78大学法人の経営難とは何の関係もないし、その「象徴」のように報道されるのは迷惑ではないか?

恵泉女学園大学の教職員や学生が「募集停止反対」の運動をすれば、止められたかも知れない。

私大に経営撤退を指南する私学事業団

産経新聞2023/5/23「募集停止相次ぐ私大　事業団は2年前から経営”撤退”指南」で「私大の補助金の分配業務を担う日本私立学校振興・共済事業団が令和3年出した私大の経営改善に関するハンドブックではこの状況を予測するかのように、財政難の大学に対して”撤退”を指南していた。」と暴露されている。私学事業団は、私大教職員とは立場が逆で、撤退を指南しているのだ。

「定員割れ」＝「大学の経営難」という短絡的な物語(narrative)を信じてはいけない。真実は決算書に書かれている。真実は1つである。「定員割れ」だけど過去に学生が多かった時の金融資産がどれだけあるか、ある学部は赤字だが別の学部は黒字とか、大学・短大によってすべて違うのだ。決算書は理事会が作っている。私たちは真実を読み取る知恵が必要だ。

少子高齢化時代は私立学校を篩にかける。理事会の物語(narrative)は意図的な嘘が多い。「金がない」「学生が減っているから一時金を減らす」…でも役員報酬や無駄遣いは減らさない。

私大ユニオンと各教職員組合が連携して頑張れば私立大学は廃校にはできない。